

報道関係 各位

令和4年11月17日
国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
敦賀事業本部

新型転換炉原型炉ふげんの廃止措置計画等の認可について
(お知らせ)

原子力機構は、新型転換炉原型炉ふげん（以下「ふげん」という。）の廃止措置計画について、2022年4月28日、原子炉等規制法^{*1}に基づき、原子力規制委員会に変更認可申請（8月24日、9月22日、10月26日一部補正）を行い、2022年11月16日付で原子力規制委員会より認可をいただき、本日、認可証を受領しましたのでお知らせいたします。

また、「ふげん」の廃止措置計画の変更認可申請に伴い、同じく2022年4月28日、原子炉等規制法^{*2}に基づき、原子力規制委員会に提出していた「ふげん」の原子炉施設保安規定の変更認可申請（10月26日一部補正）についても、2022年11月16日付で原子力規制委員会より認可をいただき、本日、認可証を受領しましたのでお知らせいたします。

*1：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の34第3項において準用する同法第12条の6第3項

*2：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項

(添付資料)

ふげんの廃止措置計画変更認可の概要について

以上

【本件に関する問い合わせ先】
国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構 敦賀事業本部
地域共生部 地域共生・広報課
技術主幹 大原 清海
電話：0770(21)5023（直通）

ふげんの廃止措置計画変更認可の概要について

新型転換炉原型炉ふげんは、2022年4月28日に廃止措置計画変更認可申請を行い（8月24日、9月22日、10月26日一部補正）、2022年11月16日付けで原子炉補機冷却系の代替冷却設備の変更及び所内電源受電系統の変更について認可を受けた。

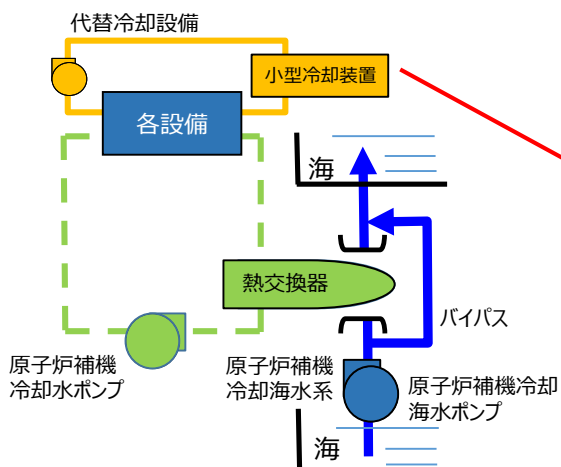
① 原子炉補機冷却系の代替冷却設備

- ・ 所内の各設備を一括して冷却する原子炉補機冷却系統を廃止し、代替冷却装置として設備毎の個別の小型冷却装置を設置することとしている。
- ・ 今回、具体的な設備として、クーリングタワー型3基とモバイル型2台を設置すること、およびその冷却能力等の仕様、技術基準への適合性等に係る説明を追加

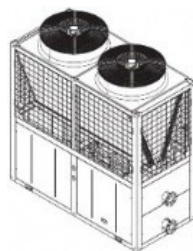
② 所内電源受電系統の運用

- ・ 所内電源の受電先を275kV系から77kV系に切り替えることとしている。
- ・ 今回、77kV系統から受電した状態の所内電力の評価等を追加するとともに、275kV系を使用せず77kV系を常時受電とする運用等を追加

① 代替冷却設備の概要



- ・ 冷却を要する設備が減少していることから、原子炉補機冷却系を設備毎の小型冷却装置に変更
- ・ 熱量が比較的大きい設備は、クーリングタワー型
熱量が小さい設備はモバイル型の冷却装置を設置



幅: 約2.2m
長さ: 約3.6m
高さ: 約2.8m



幅: 約0.6m
長さ: 約0.8m
高さ: 約1.4m

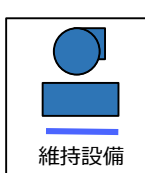
クーリングタワー型の例

蒸発濃縮器復水器用 2基
中央制御室換気系冷凍機用 1基

モバイル型の例

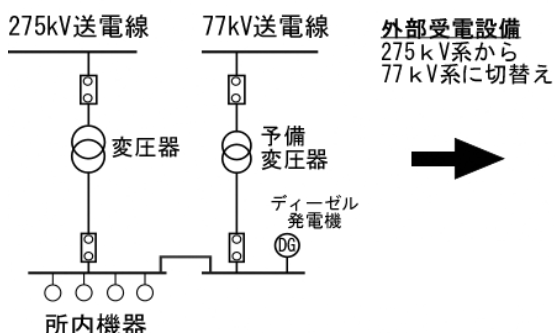
使用済燃料プール循環ポンプ用 1台
廃棄物処理設備ポンプ用 1台

凡例

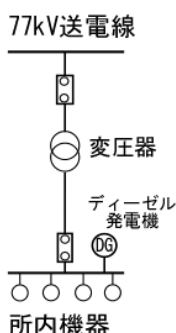


② 受電系統の運用変更の概要

現状



変更後



- ・ 2019年に使用済燃料貯蔵プールの除熱機能を停止しており、77kV系の予備変圧器容量で必要な電力を供給できる状態であることから、受電系統を275kVから77kVに切替える。

予備変圧器(77kV変圧器)
容量 4,000kVA

廃止措置期間中の必要電力量
最大約3,830kVA
(廃止措置の進捗に伴い今後さらに減少)